廿日市エリアの景況調査報告 -2026 年度第 2 四半期-

調査対象期間：2026 年 7～9 月　調査対象：62 社（旧廿日市市（合併後の区域）の企業）　回答：37 社

DI（景況判断指数）＝（好転・増加などの回答割合）－（悪化・減少などの回答割合）

概況

業況 DI は前期から一段と低下。採算や需要の低迷が続き、先行きへの警戒感が高まる

全産業の業況 DI（▲22.2）は、前回の見通し（▲25.0）とほぼ同水準の厳しい推移となり、物価高や需要低迷の長期化が企業経営の重荷となっている。

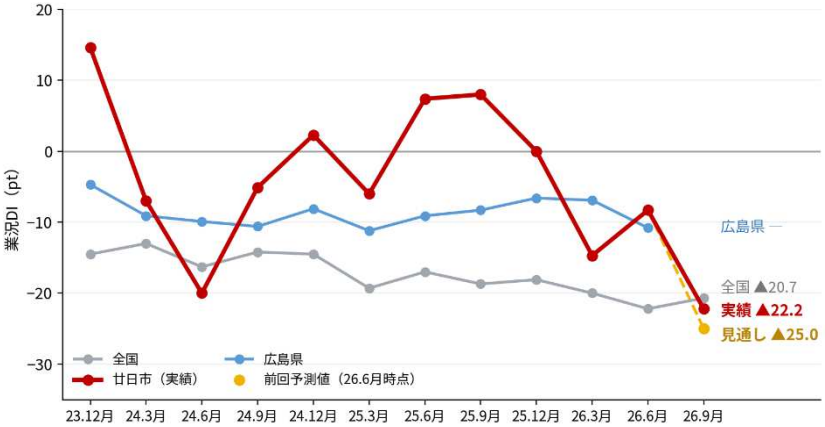
- **コスト高と採算への影響**：仕入価格 DI（88.9）は高水準で推移。販売価格への転嫁 DI（30.6）は前期（44.1）から下落しており、コスト上昇分を価格に転嫁しきれず、採算 DI（▲2.9）や資金繰り DI（▲11.1）が一段と悪化している。
- **設備投資の現状と見通し**：今期設備投資を実施した企業は 15 社、来期予定企業は 17 社となった。投資内容としては、業務効率化や省力化に向けた「機械備品」や「IT 機器」への投資が中心となっている。
- **先行きの見通し**：今後の見通し DI（▲27.8）は全般に慎重な見方が大半を占める。人手不足と人件費上昇の長期化を見据え、デジタル化（DX）や設備刷新による生産性向上を図る動きが模索されている。

自由記述における頻出単語の傾向



「景況が好転・悪化した理由」「中東情勢の影響」に関する自由記述（計 38 件）に出現したキーワードを頻度に応じて表示。文字が大きいほど出現頻度が高い。
図中で大きく表示されている「値上がり」「高騰」「資材」「材料」「仕入」というキーワードは、多くの事業者が直面しているコスト上昇圧力を反映している。

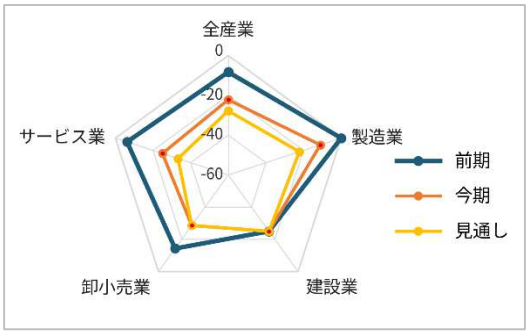
業況 DI の推移（全国・広島県・廿日市）



黄色の点線は前回調査（26.6 月期時点）で企業が回答した「向こう 3 か月の見通し」。実績（▲22.2）は見通しを 2.8 ポイント上回ったものの、前回実績（▲8.3）からは 13.9 ポイント悪化しており、厳しい景況感が続いている。

業種別業況 DI

業況 DI	全産業	製造業	建設業	卸小売業	サービス業
前期	▲8.3	0	▲25.0	▲14.3	▲6.2
今期	▲22.2	▲11.1	▲25.0	▲28.6	▲25.0
見通し	▲27.8	▲22.2	▲25.0	▲28.6	▲33.3



各指標 DI の推移

指標	25.1-3	25.4-6	25.7-9	25.10-12	26.1-3	前期 26.4-6	今期 26.7-9	見通し 26.10-12
採算（収益）（黒字－赤字）	38.7	40.0	24.3	38.1	26.5	33.3	▲2.9	▲8.6
売上・収入（増加－減少）	11.8	▲7.5	10.8	11.9	▲23.5	▲13.9	▲30.6	▲36.1
受注額（増加－減少）	6.5	▲10.8	▲9.4	7.3	▲34.4	▲2.9	▲25.0	▲30.6
資金繰り（好転－悪化）	6.5	0	▲2.8	0	0	▲5.6	▲11.1	▲16.7
仕入価格（上昇－下降）	80.6	64.9	60.0	70.7	78.8	91.4	88.9	83.3
販売価格（上昇－下降）	33.3	35.1	41.2	48.8	22.6	44.1	30.6	27.8
雇用人員・正社員（過剰－不足）	▲31.3	▲41.0	▲30.6	▲42.9	▲44.1	▲30.6	▲36.1	▲36.1

仕入価格・雇用人員：↑上昇・人員不足感が強い、販売価格：↑価格転嫁が進んでいる（数値の大小で良し悪しを直接表すものではありません）

…1.0 ポイント以上増加　…1.0 ポイント以上減少

当面の経営上の問題点（上位 5 件）

経営上の問題点	企業数（割合）
材料費や仕入価格が上昇	**28 社**（75.7%）
人件費が増加している	**22 社**（59.5%）
従業員や人材の確保が難しい	**20 社**（54.1%）
売上、需要が増えない	**18 社**（48.6%）
同業種での競争激化	**11 社**（29.7%）

回答 37 社を分母とした選択割合（複数選択可のため合計は 100%超）。「材料費・仕入価格の上昇」が最も多く、人件費の増加、人材の確保難が続く。「売上、需要が増えない」も約 5 割にのぼり、コスト負担と人材面の課題が重なっている。

設備投資の実施・予定状況

種類	今期 実施した	来期 見通し
実施した・する	**15 社**	**17 社**
車両	5	5
機械備品	11	12
ＩＴ機器	5	6
建物	2	3
その他	1	3
実施していない	**19 社**	**17 社**

業種別の動向・事業者の声



↘ 悪化

原材料・資材包材・エネルギー価格の上昇が続き、売上や製造販売個数が減少した企業がある一方、販売単価へ転嫁し受注が好調な企業や、需要が持ち直した企業もみられる。

「製造販売個数及び売上が前期比減少した。原材料・資材包材・エネルギー価格が上昇している。」

「コストは着実に上がってきているが、物不足等はない。」



→ 横ばい

公共工事の受注や IT・DX 関連の設備投資の増加が下支えとなっている。一方で、電気工事会社の不足や電線の納期延長、材料の値上がりが懸念されている。

「公共工事の受注があった。」

「全体的に電気工事会社が不足しているのでは。」「電線の納期も延長している。」



↘ 悪化

建築用部材の高騰や燃料の高止まり、材料・副資材の仕入価格の上昇が重なり、建築需要の冷え込みが懸念されている。

「建築用部材の高騰が続くため、建築需要の冷え込みが大きい。」

「燃料の高止まりがじわじわと圧迫してきている。」



↘ 悪化

資材や石油系材料、ガソリン代の値上がりに加え、消費税の負担も重く、設備投資を控える動きがある。一方で、取引先の設備投資増による受注増を挙げる声もある。

「資材高騰、今は落ち着いているが納期遅れによる影響がある。」

「非鉄の相場の変動が大きいので、商品出荷の時期を検討しなければならない。」